

猪苗代町総合戦略数値目標評価表

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課		
				H27	H28	H29	H30	R1					
重点 プロジェクト1	道の駅利用者数	人/年	-	50万人/年	0人	287,358人	882,463人	961,849人	961,292人	平成28年11月に道の駅猪苗代がオープンし、3周年を迎えた。利用者数は前年度なみであった。	○	建設課	
	道の駅案内窓口の利用者の満足度	割	-	7割	0	0	7割	7割	7割	道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュがアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	○	商工観光課	
重点 プロジェクト2	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率	%	猪苗代高校からヒアリング	22.2%	30%程度を維持	37.5%	47.1%	54.2%	21.7%	40.0%	就職した生徒15名のうち、町内事業所へ就職した生徒は6名であった。	○	(猪苗代高校)
	大学等の機能の誘致に向けた大学との連携・協働回数	回	-	0回	4回	0回	2回	4回	4回	4回	幼児教育から成人教育までの町ならではの一贯した教育モデルを構築するため、東京学芸大学と地域連携し、教育の充実及び発展を推進している。 ・学生ボランティア 6名 3校(翁島小・猪苗代小・緑小)にて学習支援を実施。	○	教育総務課
重点 プロジェクト3	待機児童数	人	-	10人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	○	こども課
	年間出生数	人	(1.1~12.31)	115人	100人程度を維持	99人	95人	83人	92人	62人	出産祝い金の支給(一人目から支給)	△	保健福祉課
重点 プロジェクト4	移住について具体的な相談者数	人	-	3人	10人	11人	14人	13人	10人	14人	空き家及び職業紹介等の定住情報を町HPで周知したほか、県主催の定住セミナーに参加した。	○	商工観光課
	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度	割	-	7割	0	0	7割	8割	8割	8割	住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	○	商工観光課
重点 プロジェクト5	米の販売価格	円	-	10%向上	85%向上	85%向上	85%向上	85%向上	85%向上	85%向上	認定生産者・認定店の展開・更新、国内外の商談会・展示会等への出品等を行った。また、JAにより米の高品質化施設が整備された。	○	農林課
	空き店舗相談件数	件	-	1件	5件	2件	6件	7件	6件	18件	新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装に係る補助金について案内を行った。	○	商工観光課
重点 プロジェクト6	猪苗代町観光客入込数	人	(年間)	169.9万人	180万人	1,778,330人	1,663,096人	1,650,729人	1,641,090人	1,785,734人	ハッピートラベルチケット等の10万人泊事業を実施したほか、多種多様な誘客事業を行った。	△	商工観光課
	高齢者の見守り協定数	件	(5年間累計)	0件	5件	4件	0件	0件	0件	0件	協定の新規締結にはいたらなかった。	△	保健福祉課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
重点 プロジェクト1	令和元年度においては約96万人の来場があり、利用者は増加しているため。今後も満足度の高い観光案内を実施するため。	来場者カウンターにより把握
重点 プロジェクト2	町内事業所からの求人数が増加することにより、町内事業所への就職率も上がるため。東京学芸大と連携して、教員等の研修、学生ボランティア等を引き続き実施している。	学生ボランティアによる学習支援(翁島小、猪苗代小、緑小)、算数・数学授業及び英語教育研究会の開催、付属小学校の教育研究協議会へ参加、付属幼稚園への視察研修
重点 プロジェクト3	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整ったため。令和元年度の減少の理由が把握できていないため	
重点 プロジェクト4	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組むため。今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施するため。	
重点 プロジェクト5	町商工会、金融機関等と連携し、空き店舗活用支援に対する取組みを実施するため。	
重点 プロジェクト6	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施するため。町内を包括するような事業所数が少ない。	観光客入込数は、新規観光施設は含めておらず、旅館、民宿等の廃業で調査対象が減っている。湖水浴、スキー場等は天候により大幅な増減がある。 (参考)H27:セブン-イレブン・ジャパン、ヤマト運輸(株)福島主管支店、生活協同組合コープあいづ、日本郵便(株)猪苗代郵便局他7局

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【①道の駅展開プロジェクト】

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課
					H27	H28	H29	H30	R1			
指標1	道の駅利用者数(再掲)	人/年	-	50万人/年	0人	287,358人	882,463人	961,849人	961,292人	平成28年11月に道の駅猪苗代がオープンし、3周年を迎えた。利用者数は前年度なみであった。	○	建設課
指標2	道の駅の案内誘導ワンストップサービスの利用者アンケートの満足度(再掲)	割	-	7割以上	0	0	7割	7割	7割	道の駅情報発信コーナーにおいて、観光コンシェルジュがアンケート調査を実施し利用者の満足度を調査した。	○	商工観光課
指標3	道の駅発着のポケットツアー利用者アンケートの満足度	割	-	7割以上	0	0	8割	0	0	平成29年度に道の駅発着のポケットツアー実証実験事業を実施したが、道の駅の駐車スペース等の関係から実施していない。	×	商工観光課
指標4	レンタサイクル利用者数	人	-	1,000人	1,198人	670人	694人	1,055人	1,272人	新たに電動自転車を導入し、利用者の利便性を向上させ、移動範囲も拡大した。	○	商工観光課
指標5	学習活動等での道の駅活用参加校数	校	-	10校	0	0	1校	0	0	取り組みなし。	×	教育総務課 総務課
指標6	道の駅主催の6次化産品コンテストの実施回数	回	-	1回	0	0	0	0	0	道の駅及び関係者(団体)との検討・調整を行ったが、まだ、時期尚早との結論に達した。次年度以降の開催を検討する。	×	農林課
指標7	道の駅を活用した避難訓練の実施数(H27~H31)	回	-	1回	0	0	1回	0	0	取り組みなし。	×	総務課
指標8	道の駅での防災教育の年間実施数	回	-	5回	0	0	1回	1回	0	取り組みなし。	×	総務課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	令和元年度においては約96万人の来場があり、利用者は増加しているため。	来場者カウンターにより把握
指標2	今後も満足度の高い観光案内を実施するため。	-
指標3	道の駅の駐車スペース、不採算等の関係から取り組むか慎重に判断する必要がある。	駐車場スペースが不足するとの道の駅側の意向。自動車で来られた方は個々に旅行を楽しんでいるため、ポケットツアーに参加する需要は著しく低い。また、利用者が少なければ不採算となり継続的に実施することは困難。
指標4	引き続き、レンタサイクル事業を実施するため。	平成29年4月~11月に「道の駅猪苗代レンタサイクル実証実験事業」を実施したが利用者は66人と、自動車利用者には需要が著しく低いことが検証された。一方、JR猪苗代駅前から二次交通としてレンタサイクルで道の駅猪苗代に行く観光客もいるため、今後も利用者増加を図りたい。
指標5		
指標6	農業者自らが企画した6次化産品が少なく、ある程度のコンテストレベルを確保することが難しいとの判断の為、開催しなかった。	現在、ある程度商品化された6次化産品の実数等を考慮して開催の判断を行うのではなく、今後の6次化産品開発の町内的な機運を高めるために開催するよう、開催方法などについて再検討する。
指標7	町総合防災訓練で活用を検討したが、防災ヘリが更新のため使用できなかったため、別の訓練を行った。	
指標8	令和元年台風第19号対応により機会がとれなかった。今後に向け、防災展示等で啓発や防災教育の取り組みを図る。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表
【②地域を担う人材育成プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課		
				H27	H28	H29	H30	R1					
指標1	猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率(再掲)	%	猪苗代高校からヒアリング	22.2%	30%程度を維持	37.5%	47.1%	54.2%	21.7%	40.0%	就職した生徒15名のうち、町内事業所へ就職した生徒は6名であった。	○	(猪苗代高校)
指標2	大学との連携回数	回	-	0回	1回	0	1回	1回	1回	1回	福島大学の農学実践型教育プログラム開始に向けた、準備を行った。	○	企画財務課
指標3	大学等の機能の誘致に向けた、大学との連携・協働回数(再掲)	回	-	0回	4回	0回	2回	4回	4回	4回	幼児教育から成人教育までの町ならではの一貫した教育モデルを構築するため、東京学芸大学と地域連携し、教育の充実及び発展を推進している。 ・学生ボランティア 6名 3校(翁島小・猪苗代小・緑小)にて学習支援を実施。	○	教育総務課
指標4	小中学校統合整備事業 ICTを活用した教育環境の普及、整備	-	-	-	統廃合に向けた事業進捗状況	-	-	-	1校	9校	タブレットパソコン等を活用し、確かな学力をつけさせる授業作りを行うため整備を推進している。	○	教育総務課
指標5	観光ガイド登録数	人	伝保人の登録数をカウント	18人	現況の1割増	20人	25人	19人	14人	14人	磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会等が主催する研修、会議、セミナー等で募集を行った。	×	商工観光課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	町内事業所からの求人数が増加することにより、町内事業所への就職率も上がるため。	-
指標2		
指標3	東京学芸大と連携して、教員等の研修、学生ボランティア等を引き続き実施している。	学生ボランティアによる学習支援(翁島小、猪苗代小、緑小)、算数・数学授業及び英語教育研究会の開催、附属小学校の教育研究協議会へ参加、附属幼稚園への視察研修
指標4	全小中学校のパソコン教室にタブレットパソコンを導入し活用を図るため整備をした。	
指標5	今後も磐梯山ジオパーク協議会、いなわしろ体験学習推進協議会等が主催する研修、会議、セミナー等で随時募集について告知をするため。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【③きめ細やかな子育て支援プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課		
				H27	H28	H29	H30	R1					
指標1	子ども・子育て会議の年間開催回数	回/年	-	年1回	年3回程度	0回	1回	2回	1回	2回	子ども・子育て支援事業計画を策定した	○	保健福祉課
指標2	待機児童数(再掲)	人	-	10人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	現状の施設(町立こども園及び地域型保育事業施設)により、受入態勢が整っており、待機児童は0人であった。	○	こども課
指標3	年間出生数(再掲)	人	(1.1~12.31)	115人	100人程度を維持	99人	95人	83人	92人	62人	出産祝い金の支給(一人目から支給)	△	保健福祉課
指標4	ファミリーサポートセンター年間利用件数	件/年	ファミリーサポートセンターの年間利用者数	-	30件/年	0件	0件	0件	11件	9件	広域的な利用が可能である「あいづ・ファミリー・サポート・センター」(会津若松市)に登録し事業を実施した。(R元利用実績9件、登録会員数: 依頼会員19名、提供会員7名)	△	保健福祉課
指標5	子育て支援センター相談件数	件	-	8件	現状値の3割増	13件	25件	28件	11件	11件	相談者に対し、一時預かり保育等の利用を促した。	○	こども課
指標6	結婚・子育てに関する民間の年間活動数	回	まちコンなどのイベントの開催支援回数をカウント	-	5回	0回	0回	0回	0回	0回	会津地域課題解決連携推進会議でイベント企画についての検討を開始した。	×	保健福祉課 企画財務課
指標7	ワークライフバランスに関する周知のための町内事業所訪問数	社/年	-	-	10社/年	0社	0社	0社	0社	0社	取り組みなし	×	保健福祉課
指標8	独自の子育て支援策を実施している企業・団体数	団体	-	-	10団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	取り組みなし	×	保健福祉課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	毎年開催していくため	
指標2	町立こども園及び地域型保育事業施設の認可、整備により受け入れ態勢が整ったため。	-
指標3	令和元年度の減少の理由が把握できていないため	-
指標4		
指標5	今後も子育て支援センター(相談窓口)の周知を図り、相談体制を継続していくため。	
指標6	会津地域課題解決連携推進会議やおおりやま広域圏での連携事業として取り組んでいくため	
指標7	今後、周知方法について検討していくため	
指標8	今後、企業・団体へ調査等を行うため	

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【④魅力的なライフスタイル提案プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課		
				H27	H28	H29	H30	R1					
指標1	移住について具体的な相談者数(再掲)	人	-	3人	10人	11人	14人	13人	10人	14人	空き家及び職業紹介等の定住情報を町HPで周知したほか、県主催の定住セミナーに参加した。	○	商工観光課
指標2	定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度(再掲)	割	-	-	7割	0	0	7割	8割	8割	住居及び就職先等をワンストップで紹介し、定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を行った。	○	商工観光課
指標3	地域おこし協力隊任期終了後の定住者数	人	-	0人	2人	0	0	0	0	2人	令和元年度年度途中満了者2名。	○	企画財務課
指標4	旧山潟小学校 人の駅整備事業 年間施設利用料収入額 年間長期施設滞在者数	人	-	0円 0人	1,500万円 7人	0	0	0	0	0	シェアオフィスとしての活用のため、事業者を探した。	×	企画財務課 教育総務課
指標5	猪苗代駅前広場の再整備	-	-	-	猪苗代駅前広場の再整備に向けた進捗状況	-	-	-	-	-	再整備を行った。	○	企画財務課
指標6	デマンド型乗合タクシーの年間利用者数	人	-	3,562人	現状維持	3,576人	3,745人	3,437人	3,409人	3,411人	公共交通路線外地域の町民へ乗合タクシーの運行を行い、利便性を確保した。	○	企画財務課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	今後も移住・定住に対する支援の充実に取り組むため。	
指標2	今後も定住希望者の意向に沿ったきめ細やかな案内を実施するため。	
指標3	地域おこし協力隊(任期3年間)の任期終了後の定住を支援していくため。	
指標4		
指標5		
指標6	町ホームページやチラシによる周知を行い、利用者数の維持に努めるため。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表
【⑤安定した雇用創出プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課
				H27	H28	H29	H30	R1			
指標1	健康いなわしろ農作物等認定品目	0品目	20品目	0	0	0	0	0	道の駅猪苗代にて「猪苗代」ブランドの認定を実施。	×	農林課
指標2	新規認定就農者数	0人	3人増/年	1人	0人	0人	2人	2人	農業経営改善支援センターを通し、新規認定就農者の認定支援を行った。また、現地訪問や指導を実施し就農後のサポートを行った。	×	農林課
指標3	認定農業者数	176人	3人増/年	185人	189人	188人	185人	184人	農業経営改善支援センターを通し、認定農業者の認定支援を行った。	×	農林課
指標4	農業生産法人数	8法人	新規3法人	10法人	11法人	11法人	14法人	17法人	農業経営改善支援センターを通し、関係機関と連携し、法人設立支援を行った。	○	農林課
指標5	野菜ソムリエ・お米マイスター等の資格取得者数	0人	5人	0	0	0	1	0	野菜ソムリエを取得者が辞任したため「0人」となった。	×	農林課
指標6	ふるさと納税額	11,622千円	現状値の3割増	21,960千円	38,966千円	102,041千円	104,838千円	90,738千円	寄付者に対し返礼品として町特産品等の贈呈を行った。返礼品掲載ポータルサイトの増加。	○	企画財務課
指標7	米の販売価格(再掲)	-	10%向上	85%向上	85%向上	85%向上	85%向上	85%向上	認定生産者・認定店の展開・更新、国内外の商談会・展示会等への出品等を行った。また、JAにより米の高品質化施設が整備された。	○	農林課
指標8	食味測定農業者の新規販路開拓数	0件	10件	2件	16件	13件	13件	13件	国内の商談会、展示会、イベント等を活用し、販路開拓の取り組みを行い、認定店制度を推進した。	○	農林課
指標9	海外展開に向けての商談中又は実輸出の案件	0件	6件	9件	24件	37件	40件	57件	国内外で行われる海外向け商談会・展示会等を活用し、販路開拓の取り組みを行った。	○	農林課
指標10	そば産品等開発展開中の案件	0件	6件	3件	8件	9件	9件	9件	国内外の商談会、展示会、イベント等を活用し、販路開拓の取り組みを行い、認定店制度を推進した。	○	農林課
指標11	健康いなわしろ農作物・産品等ブランド品の認定数	-	10品目	2品目	2品目	3品目	4品目	4品目	「いなわしろ天のつぶ」「いなわしろひとめぼれ」「いなわしろ天の香」「いなわしろ里山のつぶ」	×	農林課
指標12	空き店舗相談件数(再掲)	1件	5件	2件	6件	7件	6件	18件	新規創業者等に空き店舗の情報や空き店舗改装に係る補助金について案内を行った。	○	商工観光課
指標13	空き工場相談件数	2件	5件	0	7件	12件	12件	15件	工場活用促進補助金の活用をPRしたほか、首都圏企業立地セミナーに参加した。	○	商工観光課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	農産物・産品等の認定制度が同一町内で複数あり、また、当計画策定以降に道の駅猪苗代にて独自の認定制度を開始した為、制度を取りまとめるに至らなかった。	現在、町内には複数の認定制度があるので、それらの取り組みも考慮した取り組みとすべきであった。
指標2	農業経営改善支援センターを通し新規認定就農者の掘り起こしを実施してきたが、3人増/年の目標はハードルが高かった。	目標が高すぎた。受け入れの基礎となる地域・集落での受入体制の構築や空き家・住居等の準備など、新規就農者を受け入れるには町内横断的な協力体制が必要であり、キチンとした受入体制を構築しなければ新規就農者の受け入れは難しい。
指標3	農業経営改善支援センターを通し、認定農業者の掘り起こし・認定を実施したが、農業者の大規模化・農地の集積化などにより農業者自体の人数が減っているため、目標を達成することが出来なかった。	今後も、農業者の相談しやすい環境を提供し、掘り起こしを実施するとともに、農業者の大規模化に合わせた目標に変更する必要がある。
指標4	農業経営改善支援センターを通し、また、関係機関と連携し、法人設立を推進・支援した結果、目標を達成することが出来た。	今後も、農業者の相談しやすい環境を提供し、法人設立を実施するべき。
指標5	道の駅猪苗代において育成を行う予定であったが、慢性的な人員不足のために資格取得研修等への参加を見送らざるを得ず、資格取得に至らなかった。	道の駅だけに頼った育成方法から、町内への資格啓発を含めた大きな範囲での取り組みとして実施するべき。
指標6	令和元年6月より施行された新制度に先立ち、返礼割合の変更を行ったため。	H28年度:38,966千円(H26年度比235.28%増) H29年度:102,041千円(H26年度比778.00%増) H30年度:104,838千円(H26年度比802.07%増) R1年度:90,738千円(H26年度比680.74%増)
指標7	-	-
指標8	農業者・JA・町が三位一体となり、米食味コンテストを実施するなど、食味計測農業者のPRする機会を設けることにより、国内の新規の販路開拓に繋がったと考えている。	県外取引業者3社、認定店13件。今後も、定期的に出荷できる販路確保のための取り組みを実施するべき。
指標9	農業者・JA・町が三位一体となり、国内外の商談会や展示会・食品見本市等に参加し、さらに、企業訪問などを実施したことにより、実輸出につなげる事が出来たと考えている。	香港食品見本市1回、欧州(オランダ、スイス、フランス)訪問商談5件、ドバイ訪問商談11件
指標10	町でメニュー化した「ガレット(4種類)」「ピッツォックリ(2種類)」の他、猪苗代研究所で開発したそばを活用した各種メニューやそばを活用した6次化産品など、新たなそば産品が開発された。	新規産品は無かったが、それぞれのメニューや産品が継続して提供されている。
指標11	米・そば以外の基礎となる農産物の認定品制度をスタートさせることが出来なかった事が目標達成出来なかった要因と考えている。	「指標1」の基礎的な取り組みが実施できなかった。「指標1」と同様に対象範囲を広げた取り組みとして再構築する必要がある。
指標12	町商工会、金融機関等と連携し、空き店舗活用支援に対する取組みを実施するため。	
指標13	今後も企業セミナーや企業訪問などで、空き工場活用促進補助金等をPRするため。	

猪苗代町総合戦略KPI評価表

【⑥交流促進プロジェクト】

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	基準値 (基準年度 H26)	目標値 (目標年度 H31)	実績値					R1年度の 取り組み内容	目標年度 での達成 見込み (○△×)	担当課
				H27	H28	H29	H30	R1			
指標1	多様な主体による観光戦略の立案	-	観光戦略立案に向けた事業進捗状況	0	0	0	0	0	計画書はないが、10万人泊事業や各種事業により効果は上がっている。さらに魅力を発信してもっと来ていただけるようにし、今後の観光戦略につなげていきたい。	○	商工観光課
指標2	町の観光情報を発信するポータルサイトへのアクセス件数	85千件	100千件	84,930件	116,965件	114,410件	122,142件	65,902件	ホームページを適時更新したほか、ホームページとフェイスブックを連携させアクセス数アップを図ったが、自然災害や暖冬などの影響があり、アクセス数が減少したと推測される。	×	商工観光課
指標3	猪苗代町観光客入込数(再掲)	169.9万人	180万人	1,778,330人	1,663,096人	1,650,729人	1,641,090人	1,785,734人	ハッピートラベルチケット等の10万人泊事業を実施したほか、多種多様な誘客事業を行った。	△	商工観光課
指標4	猪苗代湖観光客入込数	51万人	52万人	534,635人	563,448人	507,742人	619,874人	583,762人	ハッピートラベルチケット等の10万人泊事業を実施したほか、多種多様な誘客事業を行った。	○	商工観光課
指標5	海外からの観光客受け入れ宿泊施設数	1件	3件	1件	1件	2件	3件	3件	多言語ウェブサイト「FUKUNAKA15」を民間施設に活用いただいたほか、英語、中文簡体語、中文繁体語、タイ語、韓国のパンフレットも活用した。	○	商工観光課
指標6	まちづくりリーダー養成講座の開催回数	-	1回	0	1回	1回	0回	3回	NPO法人猪苗代研究所をはじめとする青年団体のメンバーを対象に地域資源の掘り起こしを通じて、将来のリーダー育成を図った。	○	商工観光課
指標7	他市町村との交流機会の回数	5回/年	10回/年	9回/年	9回/年	11回/年	11回/年	10回/年	他市町村と連携して歴史、文化、教育、観光、スポーツなどによる交流事業を行った。	○	企画財務課
指標8	旧山潟小学校 人の駅整備事業年間施設来場者数	0人	4,500人	0	0	0	426人	780人	シェアオフィスとしての活用のため、事業者を探した。	×	企画財務課 教育総務課
指標9	子どもと高齢者の交流回数	-	1回増	0	6回	6回	6回	6回	猪苗代町単位児童健全育成組織(6組織)で「三世代交流事業」を実施した。	○	保健福祉課
指標10	高齢者の見守り協定数(再掲)	0件	5件	4件	0件	0件	0件	0件	協定の新規締結にはいたらなかった。	△	保健福祉課
指標11	高齢者の雇用者数	0人	10人	1人	1人	8人	4人	4人		△	保健福祉課

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	今後、観光振興基本構想を立案するため。	
指標2		
指標3	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施するため。	観光客入込数は、新規観光施設は含めておらず、旅館、民宿等の廃業で調査対象が減っている。湖水浴、スキー場等は天候により大幅な増減がある。
指標4	10万人泊事業を中心とした多種多様な誘客事業を実施するため。	
指標5	今後も多言語ツール作成支援サイトの利用者増や受入体制づくりを構築するため。	外国人入込みについては、現地プロモーション等の多様なPRIにより、平成23年度は202人だったが、平成30年度は10,408人と大幅増になっている。
指標6	今後も関係機関と協議し開催するため。	
指標7	今後も他市町村との連携による事業を推進する。	長野県伊那市1回、静岡県三島市1回、埼玉県吉見町1回、東京都豊島区3回、高知県高知市1回、合宿の郷(磐梯町、北塩原村)1回、猪苗代湖子ども交流会(会津若松市、郡山市)1回、YAMAフェス(西会津町、磐梯町、北塩原村)1回
指標8	シェアオフィスの入居事業者が見つかり、今後の事業展開に見通しがついた。	
指標9	今後も交流事業を実施していくため。	
指標10	町内を包括するような事業所数が少ない。	(参考)H27:セブン-イレブン・ジャパン、ヤマト運輸(株)福島主管支店、生活協同組合コープあいづ、日本郵便(株)猪苗代郵便局他7局
指標11	接客業等高齢者でも働きやすい職場があるため、今後も推進していく。	